

事業区分	経常研究	研究期間	平成 23 年度～平成 25 年度	評価区分	事前評価
研究テーマ名	企業の農業経営確立手法の開発				
(副題)	(経営計画策定手法や労力試算への支援などにより企業の農業経営の確立ならびに経営の安定化を支援する)				
主管の機関・科(研究室)名	研究代表者	長崎県農林技術開発センター 研究企画室 清水 一也			

＜県長期構想等での位置づけ＞

長崎県総合計画	2. 産業が輝く長崎県 (4) 力強く豊かな農林水産業を育てる ②業として成り立つ農林業の所得の確保
新科学技術振興ビジョン	(1) 基盤技術プログラム
ながさき農林業・農山村活性化計画	I 農林業を継承できる経営体の増大 1 強い経営力を持った経営体の育成 ・経営感覚に優れた経営体の育成

1 研究の概要(100 文字)

家族経営^{※1}から企業の経営^{※2}への発展と経営の確立を支援するため、新たな経営指標^{※3、※4}、経営計画策定ツール^{※5}を作成するとともに、大規模経営体での労力計画づくりを支援する労力試算システム^{※6}を作成し、担い手の経営改善を促進する。

研究項目	①経営発展のための新たな経営指標及び活用法の開発 ②大規模経営における労力計画策定手法の開発
------	---

2 研究の必要性

1) 社会的・経済的背景及びニーズ

農家戸数、耕地面積とも年々減少し、農業経営の基盤は弱体化しており、さらに農外所得の減少が著しく、県平均の農家所得は 17%減(対 H10)^{※6}と安定兼業も困難になっている傾向である。このような中、農村の活性化や農家の生活維持のためには、新たな技術・品目の導入検討に不可欠な経営指標の作成ならびに経営計画の策定を支援する手法を開発し、家族経営から土地や労力を他から調達・活用して、経営の充実を目指す「企業の経営」へのステップアップを促進するなど、農業所得の向上を図る取り組みが求められている。

2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

他県では、特定の品目における経営指標の作成や経営的評価を実施しているが、本県における企業の経営の推進対象となる家族経営は集約型の施設園芸、傾斜地の果樹、大規模露地野菜まで多様であり、企業の経営の実態把握を通じて新たな経営指標の導入条件を解明することは本県独自の取り組みである。さらに、労力試算システムが、規模、経営形態において、他県の経営体と大きく異なる諫早湾干拓地での大規模経営を対象とすることからも、独自の取り組みであるとともに、技術指導等の支援を実施している県で行うことが適当といえる。

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究項目	研究内容・方法	活動指標	H			単位
			23	24	25	
①	1) 企業の経営体への経営実態調査 ^{※7}	経営体数	目標	3	3	経営体
			実績			
②	2) 経営計画策定ツールの設計・プログラミング	検討会回数	目標		2	回
			実績		2	
③	大規模経営体の労力実態調査 ^{※8}	経営体数	目標	1	1	経営体
			実績			
			目標			
			実績			

1) 参加研究機関等の役割分担

地域振興局農林部：当該品目に係る経営や労力資料などの提供、分析結果やツール設計に対する助言

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財源			
				国庫	県債	その他	一財
全体予算	14,007	11,085	2,922				2,922
23年度	4,669	3,695	974				974
24年度	4,669	3,695	974				974
25年度	4,669	3,695	974				974

※ 過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案
人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究項目	成果指標	目標	実績	H23	H24	H25	得られる成果の補足説明等
①	新技術・新品目の経営指標	2指標			1	1	新技術または新品種の経営指標や他品目等との組み合わせによる営農類型 ^{※9} 、導入条件の提示 ①園芸、②水田作物 ^{※10} で1つずつ。
	経営計画策定ツール	1個				1	利用者は農業者を想定し、計画内容に基づき収益等の試算を行う。
②	労力試算システム	1個				1	利用者は労働管理者を想定し、時期別の必要労力等の試算を行う。 ^{※11}

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

これまで行った経営的評価は新技術開発に際し、収益性の検証を行ってきたが、本取り組みは企業の経営へのステップアップに大きく貢献する普及すべき技術等で経営指標ならびに導入条件を作成するものである。

また、経営計画策定ツール開発においては、従来のものは指導機関が利用のターゲットであるのに対し、農業者自らが利用できる簡易なシステムを作成する。

さらに、労力試算システムの作成は、諫早湾干拓への入植法人を対象に、経営安定化のための労力確保への支援を行うなど、これまで行われていない取り組みであり、企業の経営が将来、多数の従業員を雇用する際にも大いに活用できることから、研究の優位性は高い。

2) 成果の普及

■研究成果の社会・経済への還元シナリオ

作成した経営指標は、その内容を開発する経営計画策定ツールに盛り込み、ホームページまたは、農業経営改善のための普及活動と一体的に、認定農業者等^{※13}へ配布予定であり、迅速な普及が可能である。あわせて、利用者の意見や反応も得られやすく、ニーズに沿った経営指標の追加・充実や、ツールの改良も随時行うこととしている。

経営計画策定ツールの利用を通じ、新技術の普及も広がるとともに、雇用や規模拡大など経営改善の取り組みが促進され、家族経営から企業の経営へのステップアップが促進される。

また、労力試算システムについても、適正な栽培管理と経営の安定化のための労力確保を支援するため、対象となる経営体の経営発展のみならず、利用の拡大により他の経営体での効果も期待される。

■研究成果による社会・経済への波及効果の見込

・雇用の拡大による経済効果：

本研究により1,000万以上の販売農家（法人経営の認定農業者除く）2,300戸のうち1割を企業の経営へのステップアップした際、新たな雇用(1名)分の所得向上

1戸あたり家族労力2,000時間が雇用へシフト

2,300名×1割×2,000時間×650円=3億円

・農業経営の継続性の向上による農村の活性化

(研究開発の途中で見直した事項)

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(22年度) 評価結果 (総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 長崎県は経営感覚にすぐれた足腰の強い経営基盤をもつ経営体の育成が急務となっている。 認定農業者の経営改善を支援するため、経営計画の自由度を拡大できる経営指標や計画策定手法の開発、ならびに円滑な雇用を促進し、労力管理を支援する労力計画策定手法の開発が必要である。 ・効率性 A 開発した成果は、普及活動とも連携し、具体的に活用方法をフィードバックするとともに、農業者自らが利用できる経営計画策定ツールに盛り込み農業者の利用を想定しているため、迅速な普及が可能となり、意見などの把握に基づくアフターフォロー等対応も可能である。 開発した成果により農業者が規模拡大・雇用導入の際に活用でき、課題を踏まえた体制整備や計画的な経営改善など、リスク回避にも貢献する。 また、新技術等の普及に際しても、経営指標の提示やツールの活用から、普及組織とも連携し、具体的に活用方法をスピードアップが図られる。 ・有効性 A 担い手対策において、確保から育成へ重点がシフトされ、担い手のうち家族経営が9割を超え、農家戸数が減少しているなか、そのうち1割程度が土地や労力を他から調達する企業的経営へのステップアップを促進する取り組みは、担い手育成上有効である。 ・総合評価 A 農外所得の減少を踏まえ、経営改善への取り組みによる農業所得の拡大が不可欠であり、企業的経営体育成を支援する本課題は担い手の育成の観点や農村の維持発展のためにも重要な取り組みである。 	<p>(22年度) 評価結果 (総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 A 諫早湾干拓で展開されている大規模畑作経営などでは、作業の遅れや粗放な作業管理が問題となっている。本研究では、規模拡大や新品目・新技術の導入条件を明らかにし、効率的な作業・雇用労働力管理の実施を目指しており、必要性は高い。 ・効率性 A すでにある干拓大規模経営指標等をもとに品目を充実させ、シミュレーションに必要なデータを整理することとしており、効率的な研究が計画されている。 ・有効性 A 本研究の成果は、干拓地の大規模畑作経営をはじめ、企業的経営への移行を検討している農業者の条件にあった最適な経営計画の策定を支援でき、有効性は高い。また、システムをホームページ上で公開し自由にダウンロードして使う計画など多方面への普及が期待される。 ・総合評価 A これまでの技術面の研究に併せて、経営計画や効率的な雇用と作業管理体制の確立といった経営面の支援が可能となり、総合的な農業者支援が期待できる。システム開発にとどまらず、ステップアップを希望している農家や法人のコンサル的な活動を併せて実施することで、より意義深い研究になると思われる。
対応		<p>対応 システム等開発を早急にすすめ、活用推進を通じ、農家へのコンサル活動に取り組めるよう努めたい。</p>

途 中	(年度) 評価結果 (総合評価段階：) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(年度) 評価結果 (総合評価段階：) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応
事 後	(年度) 評価結果 (総合評価段階：) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(年度) 評価結果 (総合評価段階：) ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応